

[44] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

(1) 概要

モーリタニアはマグレブとサブサハラ・アフリカの境界に位置し、北側をモロッコ、南側をセネガル、東側をアルジェリア、マリに囲まれている。1960 年 11 月に旧宗主国フランスから完全な独立を達成した。およそ 750 km に及ぶ海岸線を有し、その領海は世界でも最も豊かな漁場の一つとして知られ、タコの輸入をはじめとする水産分野において日本との関係が深い。

モーリタニア初の文民大統領であったアブダライ大統領は、石油生産の低迷による国家収入の不足、小麦等の食糧や生活必需品の高騰や、「マグレブ諸国のアル・カーイダ」組織の犯行と見られる仏人観光客殺害事件（2008 年パリ・ダカール中止）等の治安情勢の悪化により厳しい政権運営を迫られ、2008 年 8 月 6 日、アブデル・アジズ大統領警護隊司令官による軍事クーデターによって失脚させられた。クーデター政権は、我が国を含む欧米諸国から経済協力関係を凍結されたが、2009 年 6 月には、セネガルに主導された国際社会による仲介によって各政治勢力間の合意が成立し、7 月 18 日には各政治勢力が候補者を擁立する大統領選挙が行われた。選挙の結果アブデル・アジズが大統領に選出され、8 月 11 日にはラグダフを首相とした新内閣が組閣された。国際社会はこの大統領選挙の結果を容認し、モーリタニアと諸外国との関係は正常化に向かった。

アブデル・アジズ新政権は過去の「腐敗政治」と決別し、モーリタニアに新たな歴史を築くとのスローガンの下、不正及び貧困との戦い及び国内治安の強化を国政の重要項目として取り組んだ。2010 年 6 月には、ブリュッセルにおいて、EU 及び世界銀行と共同して援助国会合を主催し、貧困削減、経済構造調整改革や投資環境の整備のための 3 カ年（2011 年～2013 年）の開発戦略プロジェクトを発表、各ドナーからおよそ 32 億ドルの支援表明がなされた。

モーリタニア経済は、伝統的に農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存している。農業は伝統的農業であり、天候、疫病、害虫に左右され、輸出も国際需要・価格の変動に左右されるため、構造的な脆弱性を抱えている。また 2006 年 2 月開始の石油商業生産も低迷している。2006 年～2009 年の経済成長率は 3.3%（3.8%石油含）、2010 年成長率は、5.2%と推測されている（モーリタニア政府）。他方、貧富の格差の縮小などの貧困対策、民族対立、都市問題、識字率向上、民営化の促進、為替レートの安定、食料安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。なお、モーリタニアは 2002 年 6 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点に到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もモーリタニアの債務を免除した。

(2) 「PRSP3：2011～2015」

2010 年 1 月より、政府は第三次 PRSP（第一次 PRSP：2001～2004、第二次 2006～2010）を策定中。

(イ) 5 つの基軸：①マクロ経済の成長と安定、②貧困層の経済面での持続的成長、③人的資源開発と基礎生活サービスへのアクセス改善、④政府の能力及びガバナンスの強化、⑤計画・モニタリング・評価・調整の強化の 5 つからなっている。

(ロ) 目標及び優先分野：①貧困率を 25%（現在 42%）まで引き下げ、②一人あたり所得を 1260 ドル、経済成長率を 5.6%、投資率を国内総生産の 24.5%へ向上、③インフレ率を 5%以内に抑える、④基礎教育への普遍的アクセスの確保、非識字率を 5%へ、⑤半径 5 km 以内の診療所設置率を 9 割達成、⑥各種死亡率の低減、⑦飲料水アクセスの改善（60%）としている。

モーリタニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	3.2	2.0
出生時の平均余命	(年)	57	56
G N I	総 額 (百万ドル)	3,570.87	1,075.89
	一人あたり (ドル)	980	550
経済成長率	(%)	3.7	-1.8
経常収支	(百万ドル)	-	-9.63
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,959.67	2,113.35
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	470.67
	輸 入 (百万ドル)	-	519.76
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-49.09
政府予算規模 (歳入)	(ウギア)	-	-
財政収支	(ウギア)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.8	13.5
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	41.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	65.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.4	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	310.68	236.09
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,031	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	13,273.61	17,029.68
	対日輸入 (百万円)	1,587.32	931.28
	対日収支 (百万円)	11,686.29	16,098.40
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
モーリタニアに在留する日本人数 (人)		0	-
日本に在留するモーリタニア人数 (人)		13	-

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23.2(2007年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	56.8(2005-2008年)	17(1985年)
	初等教育就学率 (%)	79.7(2001-2025年)	35(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	107(2008年)	75
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	55.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75(2008年)	151(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2008年)	129
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	820(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.8(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	320(2008年)	230
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,150(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	49(2008年)	30
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	26(2008年)	16
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.4(2008年)	14.3
人間開発指数 (HDI)		0.433(2010年)	0.337

2. モーリタニアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国とモーリタニアとの経済協力は、1977年より、我が国と関係の深い漁業分野、そして鉄鋼分野において開始された。2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年7月に大統領選挙が平和裡に行われたことを踏まえ、2009年11月に援助の再開を決定し、12月1日の在モーリタニア大使館開館以後、食糧援助及び自然災害対策支援等の支援を行った。

(2) 意義

モーリタニアは世界で最も貧しい国の一つ（貧困率 59.4%、人間開発指数 2009年：182か国中 154位）であるが、現在、アブデル・アジズ大統領の下、開発戦略計画を発表し、貧困削減及び民間投資促進に取り組む等、オーナーシップを発揮している。モーリタニアはマグレブとサブサハラ・アフリカの結節地点にあることから、麻薬取引、不法移民、マグレブ諸国のアル・カーイダ等の経路・拠点になるという問題も生じているが、大統領の強力な治安対策により、治安状況は改善を見せている。モーリタニアは、国土の9割が沙漠であるが、同時に豊かな海洋資源を有し、また、鉄鉱石を代表とする天然資源にも恵まれているため、我が国がモーリタニアの政治的安定及び経済社会の発展を支援することは、ODA大綱の重要課題である「貧困削減」及び「持続的成長」に寄与するだけでなく、水産資源及び鉱物資源分野における二国間関係の強化にもつながる。

(3) 基本方針

我が国はTICADイニシアティブに基づき、モーリタニアにおける主要ドナーの一つとして長年にわたり教育、食糧援助、農業、漁業、給水分野において支援を続けてきた。モーリタニアが進める貧困削減対策に我が国が進める対モーリタニア支援は合致しており、今後もモーリタニア政府のオーナーシップを尊重しつつ、TICADIVの重点分野を中心に支援を検討していく。

(4) 重点分野

我が国はモーリタニアの基礎的生活基盤の向上を図るため、基礎教育、保健・医療、水供給などの基礎生活分野や食糧、農業分野の支援を検討していく。

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年12月に大使館を開館し、2010年2月の東博史初代駐モーリタニア大使の着任以降、食糧援助（5.9

モーリタニア

億円)、自然災害対策(5億円)、草の根支援無償による保健センター整備(約1,000万円)の署名を行うなど、基礎生活の向上に向けた支援を積極的に行った。

3. モーリタニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

モーリタニアにおいては、2008年8月のクーデターを受けて主だったドナー国が経済協力関係を停止したこともあり、目立った援助協調は行われていない。しかし、2010年6月に行われたブリュッセルにおける援助国会合において、モーリタニア政府は2011年～2013年の3か年開発戦略を提示し、右開発計画に対し各ドナーから32億ドルの支援表明を受けたことから、今後、開発計画の実施にあたり、各ドナー間において援助協調の動きが出てくることが予想される。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	15.86	3.16 (2.43)
2006年	－	18.91	1.75 (1.66)
2007年	－	12.59	3.12 (2.66)
2008年	－	3.49 (3.39)	3.07 (2.98)
2009年	－	10.99	2.03
累 計	110.84	478.96 (3.39)	58.41

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	11.62	3.10	14.72
2006年	－	9.72 (1.08)	2.36	12.08
2007年	－	22.13	1.32	23.45
2008年	－	10.75 (2.15)	3.73	14.49
2009年	－	6.70 (3.00)	2.92	9.63
累 計	-11.69	462.56 (6.23)	56.18	507.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 29.20	スペイン 11.50	ドイツ 11.29	日本 11.10	米国 11.01	11.10	83.13
2005年	フランス 29.71	米国 20.02	スペイン 15.74	日本 14.72	ドイツ 12.48	14.72	105.24
2006年	フランス 31.60	ドイツ 13.78	スペイン 12.97	米国 12.18	日本 12.08	12.08	93.69
2007年	スペイン 39.09	フランス 37.92	日本 23.45	ドイツ 12.88	米国 10.22	23.45	133.21
2008年	スペイン 34.12	フランス 29.40	米国 25.64	ドイツ 17.37	日本 14.49	14.49	139.06

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 48.08	IDA 41.57	AfDF 7.68	UNDP 2.17	UNTA 2.02	3.04	104.56
2005年	IDA 43.52	CEC 14.80	WFP 6.40	AfDF 3.65	UNDP 2.82	5.26	76.45
2006年	IDA 46.28	CEC 26.19	AfDF 23.09	GEF 9.38	WFP 4.70	-4.71	104.93
2007年	CEC 80.59	IDA 71.51	IMF 12.81	AfDF 8.43	WFP 7.82	26.34	207.50
2008年	IDA 44.54	CEC 40.41	AfDF 16.77	GFATM 7.57	WFP 6.56	31.53	147.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	110.84億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	417.12億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	46.64億円 332人 28人 511人 197.98百万円
2005年	なし	15.86億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (1/3) (9.50) 南部地方飲料水供給計画 (2/2) (3.27) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09)	3.16億円 (2.43億円) 42人 (31人) 5人 (5人) 24人 (21人) 15.88百万円 (15.88百万円) 4人
2006年	なし	18.91億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (2/3) (10.73) 緊急無償(モーリタニアの選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP経由)) (1.26) 食糧援助 (3.80) 貧困農民支援 (3.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	1.75億円 (1.66億円) 33人 (27人) 27人 (27人) 5.25百万円 (5.25百万円) 4人
2007年	なし	12.59億円 ヌアクショット・ヌアディヴ小中学校建設計画 (3/3) (6.20) 平和構築(モーリタニア難民の帰還及び再統合計画 (UNHCR経由)) (1.50) 食糧援助 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	3.12億円 (2.66億円) 22人 (22人) 3人 (3人) 25人 (17人) 7.08百万円 (7.08百万円) 5人
2008年	なし	3.49億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (3件) (3.39)	3.07億円 2.98億円 189人 47人 2人 2人 10人 10人 12.47百万円 12.47百万円 5人
2009年	なし	10.99億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (5.90) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	2.03億円 3人 1人 23人 0.43百万円
2009年度までの累計	110.84億円	478.96億円	58.41億円 462人 38人 609人 239.09百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計

モーリタニア

し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

7. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援（供与額2.24億円）」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源開発研究強化プロジェクト	07.11～08. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
鉱物資源開発戦略策定調査	03.10～06. 3
オアシス地域の女性支援のための開発調査	05. 7～08. 3
フーム・グレイタ地域灌漑農業活性化計画調査	08.10～10.10

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルファ保健所整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。